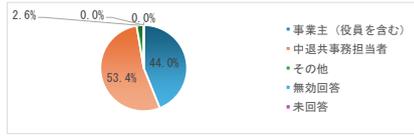


新規加入企業向けアンケート

対象：令和6年8月から令和7年7月までに新規契約を締結した、被共済者が1名以上の事業所

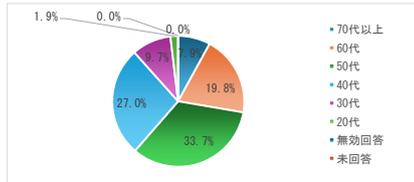
設問1. 回答者の属性

	令和7年度	
	件数	割合
事業主（役員を含む）	617	44.0%
中退共事務担当者	749	53.4%
その他	37	2.6%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
母数（有効回答数）	1,403	-



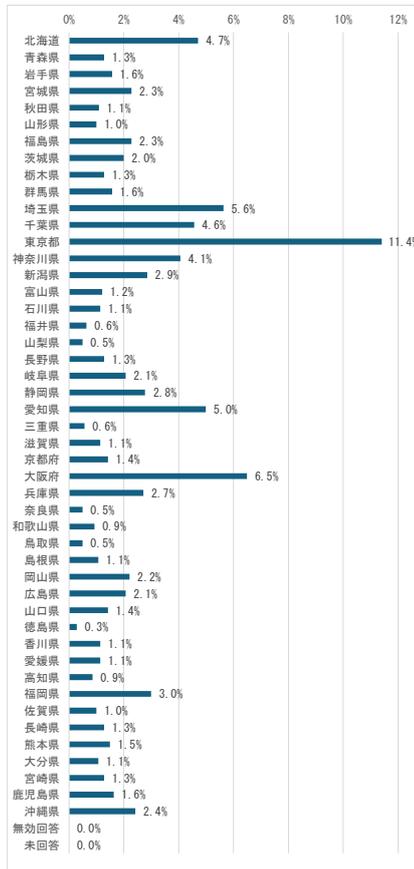
設問2. 回答者の年齢

	令和7年度	
	件数	割合
70代以上	111	7.9%
60代	277	19.8%
50代	473	33.7%
40代	379	27.0%
30代	136	9.7%
20代	27	1.9%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
母数（有効回答数）	1,403	-



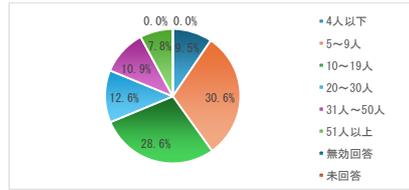
設問3. 事業所の所在地

	令和7年度	
	件数	割合
北海道	66	4.7%
青森県	18	1.3%
岩手県	22	1.6%
宮城県	32	2.3%
秋田県	17	1.1%
山形県	14	1.0%
福島県	32	2.3%
茨城県	29	2.0%
栃木県	18	1.3%
群馬県	22	1.6%
埼玉県	79	5.6%
千葉県	64	4.6%
東京都	160	11.4%
神奈川県	57	4.1%
新潟県	40	2.9%
富山県	17	1.2%
石川県	16	1.1%
福井県	9	0.6%
山梨県	7	0.5%
長野県	18	1.3%
岐阜県	29	2.1%
静岡県	39	2.8%
愛知県	70	5.0%
三重県	8	0.6%
滋賀県	16	1.1%
京都府	20	1.4%
大阪府	91	6.5%
兵庫県	38	2.7%
奈良県	7	0.5%
和歌山県	13	0.9%
鳥取県	7	0.5%
島根県	15	1.1%
岡山県	31	2.2%
広島県	29	2.1%
山口県	20	1.4%
徳島県	4	0.3%
香川県	16	1.1%
愛媛県	16	1.1%
高知県	12	0.9%
福岡県	42	3.0%
佐賀県	14	1.0%
長崎県	18	1.3%
熊本県	21	1.5%
大分県	15	1.1%
宮崎県	18	1.3%
鹿児島県	23	1.6%
沖縄県	34	2.4%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
母数（有効回答数）	1,403	-



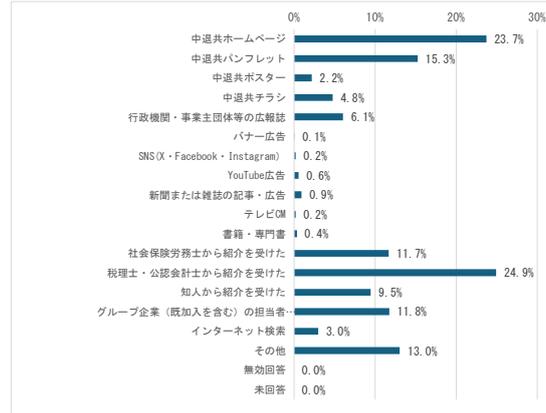
設問4. 事業所の従業員数

	令和7年度	
	件数	割合
4人以下	133	9.5%
5～9人	430	30.6%
10～19人	401	28.6%
20～30人	177	12.6%
31人～50人	152	10.9%
51人以上	110	7.8%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
母数（有効回答数）	1,403	-



設問5. 中退共制度を何によって知ったか

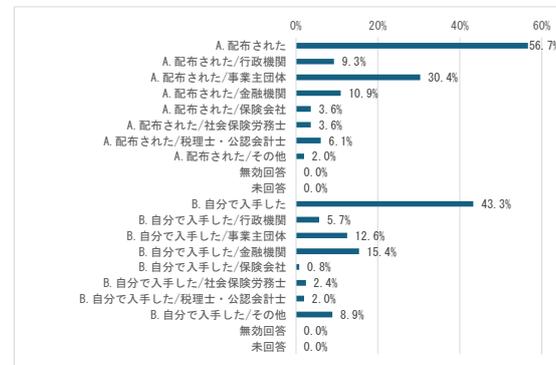
	令和7年度	
	件数	割合
中退共ホームページ	333	23.7%
中退共パンフレット	214	15.3%
中退共ポスター	31	2.2%
中退共チラシ	67	4.8%
行政機関・事業主団体等の広報誌	85	6.1%
バナー広告	1	0.1%
SNS(X・Facebook・Instagram)	3	0.2%
YouTube広告	8	0.6%
新聞または雑誌の記事・広告	13	0.9%
テレビCM	3	0.2%
書籍・専門書	5	0.4%
社会保険労務士から紹介を受けた	164	11.7%
税理士・公認会計士から紹介を受けた	350	24.9%
知人から紹介を受けた	133	9.5%
グループ企業（既加入を含む）の担当者から紹介を受けた	165	11.8%
インターネット検索	42	3.0%
その他	183	13.0%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計（重複回答あり）	1,800	-
母数（有効回答数）	1,403	-



設問6. 「中退共パンフレット」又は「中退共チラシ」の入手方法

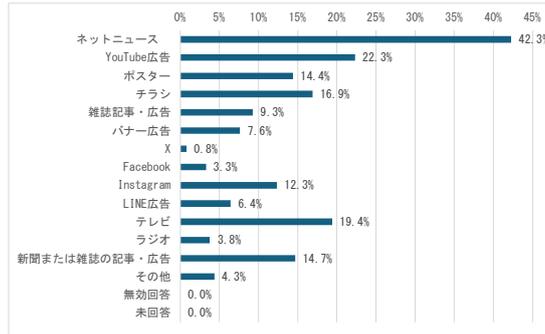
※設問5で「中退共パンフレット」または「中退共チラシ」を選択した人を母数とする。（両方選択した場合は1件として集計）

	令和7年度	
	件数	割合
A. 配布された	140	56.7%
A. 配布された/行政機関	23	9.3%
A. 配布された/事業主団体	75	30.4%
A. 配布された/金融機関	27	10.9%
A. 配布された/保険会社	9	3.6%
A. 配布された/社会保険労務士	9	3.6%
A. 配布された/税理士・公認会計士	15	6.1%
A. 配布された/その他	5	2.0%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
B. 自分で入手した	107	43.3%
B. 自分で入手した/行政機関	14	5.7%
B. 自分で入手した/事業主団体	31	12.6%
B. 自分で入手した/金融機関	38	15.4%
B. 自分で入手した/保険会社	2	0.8%
B. 自分で入手した/社会保険労務士	6	2.4%
B. 自分で入手した/税理士・公認会計士	5	2.0%
B. 自分で入手した/その他	22	8.9%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計（重複回答あり）	281	-
母数（有効回答数）	247	-



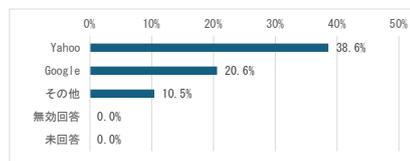
設問7. 中退共制度の広報媒体として適当と考えられるもの

	令和7年度	
	件数	割合
ネットニュース	593	42.3%
YouTube広告	313	22.3%
ポスター	202	14.4%
チラシ	237	16.9%
雑誌記事・広告	130	9.3%
バナー広告	107	7.6%
X	11	0.8%
Facebook	46	3.3%
Instagram	173	12.3%
LINE広告	90	6.4%
テレビ	272	19.4%
ラジオ	53	3.8%
新聞または雑誌の記事・広告	206	14.7%
その他	61	4.3%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計（重複回答あり）	2,494	-
母数（有効回答数）	1,403	-



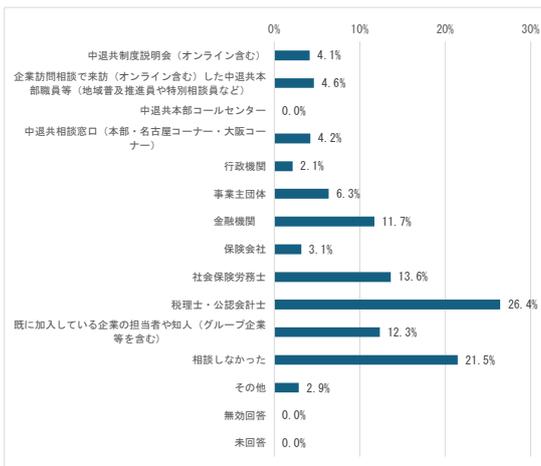
設問7-2. 中退共制度の広報媒体としてお奨めのWebサイト（※設問7で「ネットニュース」を選択した人を母数とする）

	令和7年度	
	件数	割合
Yahoo	229	38.6%
Google	122	20.6%
その他	62	10.5%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計（重複回答あり）	413	-
母数（有効回答数）	593	-



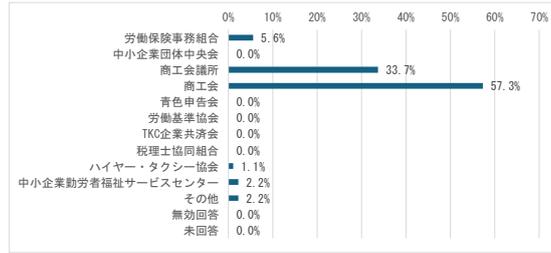
設問8. 加入を検討中に相談・質問したのはどこか

	令和7年度	
	件数	割合
中退共制度説明会（オンライン含む）	58	4.1%
企業訪問相談で来訪（オンライン含む）した中退共本部職員等（地域普及推進員や特別相談員など）	65	4.6%
中退共本部コールセンター	0	0.0%
中退共相談窓口（本部・名古屋コーナー・大阪コーナー）	59	4.2%
行政機関	30	2.1%
事業主団体	89	6.3%
金融機関	164	11.7%
保険会社	44	3.1%
社会保険労務士	191	13.6%
税理士・公認会計士	371	26.4%
既に参加している企業の担当者や知人（グループ企業等を含む）	173	12.3%
相談しなかった	301	21.5%
その他	40	2.9%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計（重複回答あり）	1,585	-
母数（有効回答数）	1,403	-



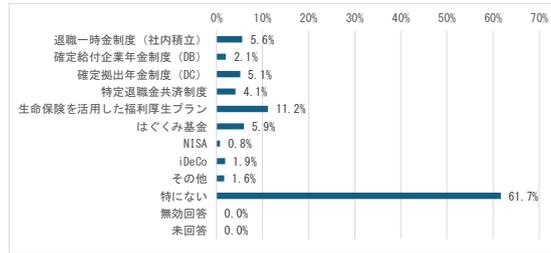
設問9. 加入を検討中に相談・質問した事業主団体（※設問8で「事業主団体」を選択した人を母数とする）

	令和7年度	
	件数	割合
労働保険事務組合	5	5.6%
中小企業団体中央会	0	0.0%
商工会議所	30	33.7%
商工会	51	57.3%
青色申告会	0	0.0%
労働基準協会	0	0.0%
TKC企業共済会	0	0.0%
税理士協同組合	0	0.0%
ハイヤー・タクシー協会	1	1.1%
中小企業勤労者福祉サービスセンター	2	2.2%
その他	2	2.2%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計（重複回答あり）	91	-
母数（有効回答数）	89	-



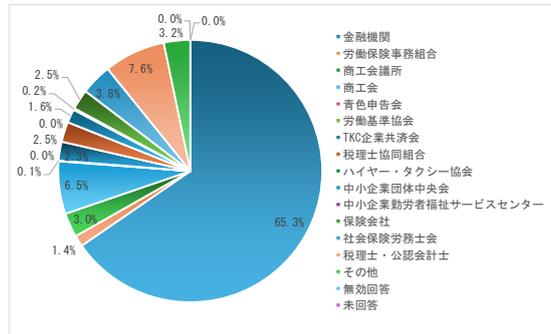
設問10. 中退共以外に検討した制度

	令和7年度	
	件数	割合
退職一時金制度（社内積立）	79	5.6%
確定給付企業年金制度（DB）	29	2.1%
確定拠出年金制度（DC）	72	5.1%
特定退職金共済制度	58	4.1%
生命保険を活用した福利厚生プラン	157	11.2%
はぐくみ基金	83	5.9%
NISA	11	0.8%
iDeCo	26	1.9%
その他	23	1.6%
特にない	865	61.7%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
母数（有効回答数）	1,403	-



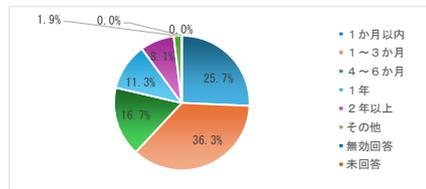
設問11. 加入申込先

	令和7年度	
	件数	割合
金融機関	916	65.3%
労働保険事務組合	19	1.4%
商工会議所	43	3.0%
商工会	91	6.5%
青色申告会	1	0.1%
労働基準協会	0	0.0%
TKC企業共済会	33	2.3%
税理士協同組合	35	2.5%
ハイヤー・タクシー協会	0	0.0%
中小企業団体中央会	23	1.6%
中小企業勤労者福祉サービスセンター	3	0.2%
保険会社	35	2.5%
社会保険労務士会	53	3.8%
税理士・公認会計士	106	7.6%
その他	45	3.2%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
母数（有効回答数）	1,403	-



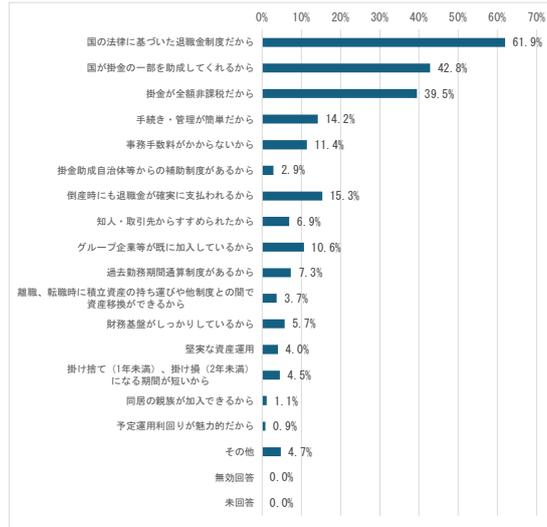
設問12. 加入検討期間

	令和7年度	
	件数	割合
1か月以内	360	25.7%
1～3か月	509	36.3%
4～6か月	235	16.7%
1年	158	11.3%
2年以上	114	8.1%
その他	27	1.9%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
母数（有効回答数）	1,403	-



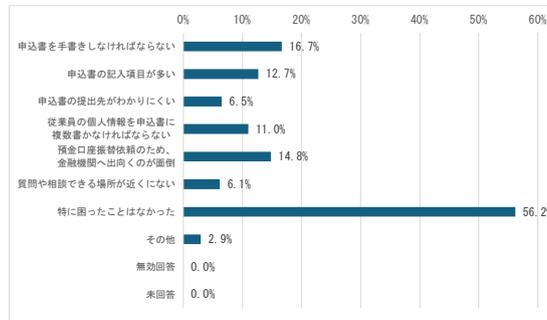
設問13. 加入の決め手

	令和7年度	
	件数	割合
国の法律に基づいた退職金制度だから	869	61.9%
国が掛金の一部を助成してくれるから	601	42.8%
掛金が全額非課税だから	554	39.5%
手続き・管理が簡単だから	199	14.2%
事務手数料がかからないから	160	11.4%
掛金助成自治体等からの補助制度があるから	41	2.9%
倒産時にも退職金が確実に支払われるから	215	15.3%
知人・取引先からすすめられたから	97	6.9%
グループ企業等が既に参加しているから	149	10.6%
過去勤務期間通算制度があるから	103	7.3%
離職・転職時に積立資産の持ち運びや他制度との間で資産移換ができるから	52	3.7%
財務基盤がしっかりしているから	80	5.7%
堅実な資産運用	56	4.0%
掛け捨て（1年未満）、掛け損（2年未満）になる期間が短いから	63	4.5%
同居の親族が加入できるから	16	1.1%
予定運用利回りが魅力的だから	12	0.9%
その他	66	4.7%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計（重複回答あり）	3,333	-
母数（有効回答数）	1,403	-



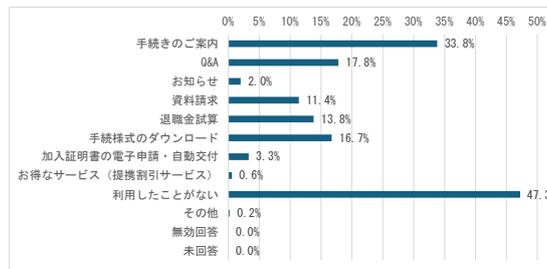
設問14. 加入手続きの障りだったこと

	令和7年度	
	件数	割合
申込書を手書きしなければならない	234	16.7%
申込書の記入項目が多い	178	12.7%
申込書の提出先がわかりにくい	91	6.5%
従業員の個人情報を申込書に複数書かなければならない	154	11.0%
預金口座振替依頼のため、金融機関へ出向くのが面倒	208	14.8%
質問や相談できる場所が近くにない	86	6.1%
特に困ったことはなかった	788	56.2%
その他	41	2.9%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計（重複回答あり）	1,780	-
母数（有効回答数）	1,403	-



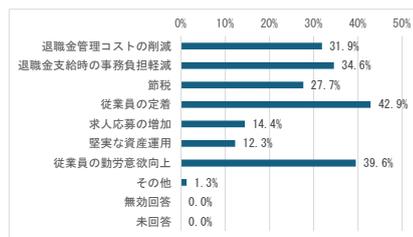
設問15. 中退共ホームページで利用しているコンテンツ

	令和7年度	
	件数	割合
手続きのご案内	474	33.8%
Q&A	250	17.8%
お知らせ	28	2.0%
資料請求	160	11.4%
退職金試算	194	13.8%
手続様式のダウンロード	235	16.7%
加入証明書の電子申請・自動交付	46	3.3%
お得なサービス（提携割引サービス）	8	0.6%
利用したことがない	663	47.3%
その他	3	0.2%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計（重複回答あり）	2,061	-
母数（有効回答数）	1,403	-



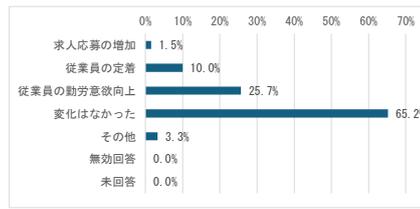
設問16. 中退共制度加入で期待する効果

	令和7年度	
	件数	割合
退職金管理コストの削減	447	31.9%
退職金支給時の事務負担軽減	485	34.6%
節税	388	27.7%
従業員の定着	602	42.9%
求人応募の増加	202	14.4%
堅実な資産運用	172	12.3%
従業員の勤労意欲向上	555	39.6%
その他	18	1.3%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計（重複回答あり）	2,869	-
母数（有効回答数）	1,403	-



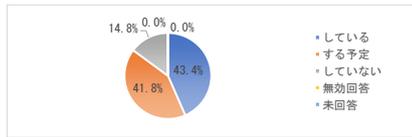
設問17. 中退共制度加入による変化

	令和7年度	
	件数	割合
求人応募の増加	21	1.5%
従業員の定着	140	10.0%
従業員の勤労意欲向上	360	25.7%
変化はなかった	915	65.2%
その他	46	3.3%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
合計（重複回答あり）	1,482	-
母数（有効回答数）	1,403	-



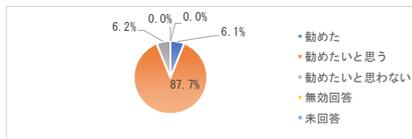
設問18. 採用面接時や、採用時に福利厚生の一環として中退共制度に加入していることを説明しているか

	令和7年度	
	件数	割合
している	610	43.4%
する予定	586	41.8%
していない	207	14.8%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
母数（有効回答数）	1,403	-



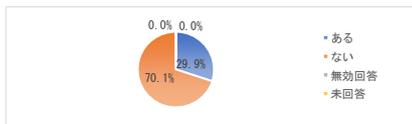
設問19. 中退共をほかの事業主にも勧めたか

	令和7年度	
	件数	割合
勧めた	86	6.1%
勧めたいと思う	1,230	87.7%
勧めたいと思わない	87	6.2%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
母数（有効回答数）	1,403	-



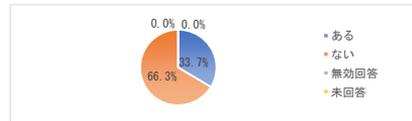
設問20. 令和6年度版中退共ポスターの認知

	令和7年度	
	件数	割合
ある	420	29.9%
ない	983	70.1%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
母数（有効回答数）	1,403	-



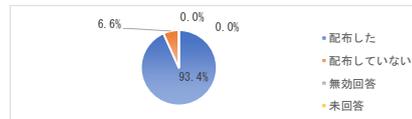
設問21. 令和6年度版中退共チラシの認知

	令和7年度	
	件数	割合
ある	473	33.7%
ない	930	66.3%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
母数（有効回答数）	1,403	-



設問22. 「加入通知書」の従業員への配布状況

	令和7年度	
	件数	割合
配布した	1,310	93.4%
配布していない	93	6.6%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
母数（有効回答数）	1,403	-



設問23. 「勤労者財産形成促進制度」を知っているか

	令和7年度	
	件数	割合
知っている	306	21.8%
知らない	1,097	78.2%
無効回答	0	0.0%
未回答	0	0.0%
母数（有効回答数）	1,403	-

